

平成28年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	伸 率 A/B-1
都道府県	21,701	25,923	△16.3
市町村	16,179	19,327	△16.3
合 計	37,880	45,250	△16.3

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成26年度から平成28年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成25年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。
(財政力に応じて逦増)

平成28年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	113,801	107,295
青森	30,132	19,253
岩手	30,265	19,685
宮城	44,456	35,285
秋田	25,165	16,100
山形	25,415	16,281
福島	39,292	28,088
茨城	61,064	36,027
栃木	39,194	19,990
群馬	38,381	25,764
埼玉	125,590	74,410
千葉	112,614	60,969
東京	-	22,510
神奈川	126,172	82,656
新潟	47,954	47,082
富山	25,102	16,289
石川	25,440	17,478
福井	19,783	11,747
山梨	19,656	13,068
長野	42,152	33,509
岐阜	41,544	29,232
静岡	74,982	46,000
愛知	94,406	50,531
三重	40,125	22,147
滋賀	30,310	19,775
京都	47,922	50,044
大阪	151,888	141,149
兵庫	104,891	99,267
奈良	26,837	18,929
和歌山	23,067	15,558
鳥取	16,513	8,712
島根	21,601	11,921
岡山	38,153	36,036
広島	55,438	53,975
山口	31,138	21,815
徳島	19,947	11,588
香川	21,352	15,219
愛媛	29,210	21,182
高知	20,321	11,108
福岡	90,020	89,919
佐賀	19,956	11,754
長崎	29,850	20,773
熊本	35,605	32,530
大分	24,763	16,458
宮崎	24,847	15,488
鹿児島	36,255	24,881
沖縄	27,553	18,413
合計	2,170,119	1,617,890

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。